

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第5期中（自2025年1月1日至2025年6月30日）
【会社名】	YCPホールディングス（グローバル）リミテッド （YCP Holdings (Global) Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役兼グループCEO 石田 裕樹
【本店の所在の場所】	シンガポール共和国、コーリヤー・キー20、#12-6 （20 Collyer Quay #12-06, 20 Collyer Quay, Singapore）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 樋口 航
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 吉田 拓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 吉田 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注1）別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨、「人民元」は中華人民共和国の通貨、「インドルピー」はインド共和国の通貨をそれぞれ指すものとします。

（注2）本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル＝144.82円（2025年6月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されております。

（注3）本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。

（注4）本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の提出日現在における見解を反映しており、また提出日現在における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

当中間連結会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに重要な変更はありませんでした。

## 第2 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 中間連結会計期間	第5期 中間連結会計期間	第4期
会計期間		自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日	自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日	自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日
売上収益	千米ドル (百万円)	41,911 (6,070)	47,457 (6,873)	86,290 (12,497)
営業利益	千米ドル (百万円)	1,700 (246)	2,870 (416)	353 (51)
税引前中間（当期）利益	千米ドル (百万円)	1,532 (222)	2,476 (359)	84 ( 12)
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益	千米ドル (百万円)	2,112 (306)	1,226 (178)	18,908 (2,738)
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	千米ドル (百万円)	1,117 ( 162)	5,213 (755)	16,663 (2,413)
親会社の所有者に帰属する持分	千米ドル (百万円)	71,564 (10,364)	95,130 (13,777)	89,566 (12,971)
純資産額	千米ドル (百万円)	72,798 (10,543)	96,422 (13,964)	90,309 (13,079)
総資産額	千米ドル (百万円)	125,092 (18,116)	146,812 (21,261)	136,015 (19,698)
基本的 1 株当たり中間（当期） 利益	米ドル (円)	0.10 (13.84)	0.06 (7.97)	0.85 (123.41)
希薄化後 1 株当たり中間（当 期）利益	米ドル (円)	0.10 (13.79)	0.05 (7.91)	0.85 (123.04)
親会社所有者帰属持分比率	(%)	57.2%	64.8%	65.9%
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	千米ドル (百万円)	697 (101)	2,538 (368)	7,265 (1,052)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	千米ドル (百万円)	4,303 ( 623)	3,166 ( 459)	14,069 (2,037)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	千米ドル (百万円)	2,480 ( 359)	2,268 ( 328)	3,247 ( 470)
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	千米ドル (百万円)	20,567 (2,979)	43,438 (6,291)	43,281 (6,268)

（注） 1．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．上記指標は、シンガポール財務報告基準（国際版）（以下、SFRS(I)といいます。）及び国際財務報告基準（以下、IFRSといいます。）に基づいて作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております

3．当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円貨で表示している金額は、便宜上、2025年 6 月 30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき 1 米ドル = 144.82円で換算された金額であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上収益は47,457千米ドル（6,873百万円）と前年同期に比べ5,546千米ドル（803百万円、13.2%）の増収となりました。営業利益は2,870千米ドル（416百万円）と前年同期比と比べ1,170千米ドル（169百万円、68.8%）の増益となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、プリンシパル投資事業パーソナルケア領域として展開していた株式会社SOLIAの株式を2024年12月に第三者へ譲渡した影響により、1,226千米ドル（178百万円）と前年同期と比べ886千米ドル（128百万円、42.0%）の減益となりましたが、中間包括利益については、前年同期と比較して円安の影響が軽減したことにより税引後その他の中間包括利益4,401千米ドル（637百万円）を計上し、5,762千米ドル（834百万円）の利益となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、以下の通りです。

##### （マネジメントサービス事業）

マネジメントサービス事業は、当社グループの中核事業であり、2025年6月30日現在でアジアを中心とする世界20拠点にて約480名のプロフェッショナルが、M&AやDX導入などの企業変革実現に向けた現場常駐型(PMO型)での経営支援サービスを国内外で展開しております。

当事業においては、主要な地域の中で、リーダーシップ強化を実施し案件獲得が順調に進展した日本地域で1,101千米ドル（159百万円、21.5%）の増収、経済成長が続くベトナムを中心に案件獲得が堅調に推移した東南アジア地域で1,133千米ドル（164百万円、29.4%）の増収、2024年4月に買収したShenkuoBusinessPartnersLimitedの貢献が大きかったグレーターチャイナ地域で586千米ドル（85百万円、27.6%）の増収となりました。インド地域においても引き続き安定した受注状況が続いておりますが、事業の一部をプロフェッショナルソリューション事業のデジタルトランスフォーメーション領域に移管した影響で845千米ドル（122百万円、13.1%）の減収となっております。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は20,418千米ドル（2,957百万円、前年同期は18,281千米ドル（2,647百万円））（セグメント間収益含む）、セグメント利益は3,246千米ドル（470百万円、前年同期は2,870千米ドル（416百万円））で、増収増益となりました。

マネジメントサービス事業における、当中間連結会計期間及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下の通りです。

（地域別売上収益の内訳）	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	(2025年1月1日～2025年6月30日)		(2024年1月1日～2024年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
日本	6,232	903	5,131	743
東南アジア	4,989	723	3,856	558
グレーターチャイナ	2,715	393	2,129	308
インド	5,581	808	6,426	931
欧州	1,209	175	816	118
北米	508	74	645	93
グループ間取引消去	1,341	194	1,285	186
合計	19,893	2,881	17,718	2,566

(参考：現地通貨の売上推移)	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	(2025年1月1日～2025年6月30日)	(2024年1月1日～2024年6月30日)
日本(百万円)	1,489	1,113
グレートチャイナ(千人民元)	23,947	17,880
インド(百万インドルピー)	553	533

(注) 上記は現地法人ごとの売上収益を現地通貨で表示したものであり、各法人内に複数の事業セグメントが含まれている場合があるため、米ドル建ての地域別売上収益を単純に現地通貨に換算した数値とは一致しません。また、その他の地域については、原則として米ドルで計上しているが、少額のため割愛しております。

#### (プロフェッショナルソリューション事業)

プロフェッショナルソリューション事業は、マネジメントサービス事業を通じて集積した知見やネットワークを活用し、特定の領域に特化した専門的なサービスを提供しております。現在は、デジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サプライチェーンソリューション、サステナビリティソリューションの4領域でサービスを展開しております。

前中間連結会計期間においては、サプライチェーンソリューション領域、デジタルトランスフォーメーション領域及びインタラクティブソリューション領域の3領域において報告を行っていましたが、その後、2024年10月に株式会社Green Impact Labsを連結子会社化したことにより、前第4四半期連結会計期間以降はサステナビリティソリューション領域を加えた全4領域で報告を行っております。

当事業においては、サプライチェーンソリューション領域で人員及び拠点の整理を実施し、2025年4月～5月の収益が一時的に悪化した影響により632千米ドル(92百万円)の減収となったものの、他の3領域はいずれも堅調に推移し、デジタルトランスフォーメーション領域で2,251千米ドル(326百万円)、インタラクティブソリューション領域で359千米ドル(52百万円)の増収となったほか、サステナビリティソリューション領域において新たに1,363千米ドル(197百万円)の売上収益を創出しました。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は9,636千米ドル(1,395百万円)、セグメント利益は1,843千米ドル(267百万円)で、増収増益となりました。

(プロフェッショナルソリューション事業における領域別売上収益の内訳)	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	(2025年1月1日～2025年6月30日)		(2024年1月1日～2024年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
デジタルトランスフォーメーション	3,922	568	1,671	242
インタラクティブソリューション	1,300	188	941	136
サプライチェーンソリューション	2,892	419	3,524	510
サステナビリティソリューション	1,363	197	-	-
グループ間取引消去	7	1	-	-
合計	9,470	1,371	6,136	889

#### (プリンシパル投資事業)

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小/新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、ペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社LVGを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、健康診断や予防接種等により需要が高まる４～６月にかけて既存の各病院の運営が堅調に推移したことにより、前年同期比で289千米ドル（42百万円）の増収となりました。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は9,910千米ドル（1,435百万円、前年同期は9,621千米ドル（1,393百万円））、セグメント利益は491千米ドル（71百万円、前年同期は534千米ドル（77百万円））となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主にアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、中国の景気低迷により中国及びシンガポールでの飲食事業が軟調に推移した影響及び同地域内の複数の店舗で休業を伴うリニューアル等を実施した影響により、前年同期比で254千米ドル（37百万円）の減収となりました。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は8,366千米ドル（1,212百万円、前年同期は8,620千米ドル（1,248百万円））、セグメント利益は228千米ドル（33百万円）の損失（前年同期は175千米ドル（25百万円）の利益）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下の通りです。

(グループの売上収益の内訳)	当中間連結会計期間 (2025年1月1日～2025年6月30日)		前中間連結会計期間 (2024年1月1日～2024年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	20,418	2,957	18,281	2,647
プロフェッショナル ソリューション事業	9,636	1,395	6,274	909
プリンシパル投資事業 (内訳)	18,276	2,647	18,241	2,642
ペットケア領域	9,910	1,435	9,621	1,393
戦略投資領域	8,366	1,212	8,620	1,248
グループ間取引消去	873	126	885	128
合計	47,457	6,873	41,911	6,070

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は146,812千米ドル（21,261百万円、前連結会計年度末は136,015千米ドル（19,698百万円））となり、前連結会計年度比10,797千米ドル（1,564百万円）増加となりました。これは主に、複数の拠点でオフィスの移転を実施したことにより有形固定資産が2,779千米ドル（403百万円）、使用権資産が3,382千米ドル（490百万円）増加したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は50,390千米ドル（7,297百万円、前連結会計年度末は45,706千米ドル（6,619百万円））となり、前連結会計年度比4,684千米ドル（678百万円）増加となりました。これは主に、リース負債が3,232千米ドル（468百万円）増加したことによるものであります。

### (資本)

当中間連結会計期間末の純資産合計は96,422千米ドル（13,964百万円、前連結会計年度末は90,309千米ドル（13,079百万円））となり、前連結会計年度末比6,113千米ドル（885百万円）増加となりました。これは主に、在外営業活動体の換算差額3,987千米ドル（577百万円）を計上したことによるものであります。

### （３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より157千米ドル(23百万円)増加し、43,438千米ドル(6,291百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2,538千米ドル（368百万円、前中間連結会計期間は697千米ドル（101百万円）の増加）となりました。これは主に、各事業セグメントの業績が堅調に推移したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3,166千米ドル（459百万円、前中間連結会計期間は4,303千米ドル（623百万円）の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,922千米ドル（423百万円）によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2,268千米ドル（328百万円、前中間連結会計期間は2,480千米ドル（359百万円）の減少）となりました。これは主に、借入金の返済による支出3,748千米ドル（543百万円）によるものであります。

### （４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （５）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### ３ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	(注) 1	22,294,192	(注) 2

(注) 1 . シンガポールにおいて、授権株数はございません。

2 . 新株予約権の行使により発行される予定の株式の種類は普通株式であり、その数は以下の通りです。  
 なお、以下の株式数は上記発行済株式総数に含んでおりません。

- ・ 2021年7月1日に発行された、発行価格5.78米ドル（資本組入額5米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式478,144株（2025年6月30日）（2025年7月31日現在：478,144株）
- ・ 2022年4月1日に発行された、発行価格6.02米ドル（資本組入額5米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式99,000株（2025年6月30日）（2025年7月31日現在：99,000株）
- ・ 2022年10月1日に発行された、発行価格5.15米ドル（資本組入額4.31米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式51,000株（2025年6月30日）（2025年7月31日現在：51,000株）
- ・ 2023年4月1日に発行された、発行価格7.03米ドル（資本組入額5.68米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式250,000株（2025年6月30日）（2025年7月31日現在：250,000株）
- ・ 2023年10月1日に発行された、発行価格6.07米ドル（資本組入額4.97米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式126,000株（2025年6月30日）（2025年7月31日現在：126,000株）
- ・ 2024年4月1日に発行された、発行価格5.14米ドル（資本組入額4.25米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式388,000株（2025年6月30日）（2025年7月31日現在：388,000株）
- ・ 2024年10月1日に発行された、発行価格4.82米ドル（資本組入額3.96米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式585,000株（2025年6月30日）（2025年7月31日現在：585,000株）
- ・ 2025年4月1日に発行された、発行価格5.08米ドル（資本組入額4.14米ドル）のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式370,000株（2025年6月30日）（2025年7月31日現在：370,000株）

## 【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	22,294,192	非上場	完全議決権株式であり権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式です。
計		22,294,192		

(注) 1 . 発行済株式のうち、15,668,813株は、組織再編におけるYCP Holdings Limited（現 Y Asset Management Limited）からの現物出資によるものであります。

2 . 2025年6月30日現在で公開されている有価証券信託受益証券は、18,401,605口となります。

## (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2025年6月30日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千米ドル)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (千米ドル)	資本金残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	3,000	22,294,192	15	2	46,493	6,733

(注) 1. 2025年6月30日現在の新株予約権の残高、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額、その他新株予約権の行使により発行される予定の株式については、「(1) 株式の総数等株式の総数」の(注) 2をご参照ください。

## (4) 【大株主の状況】

(2025年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 (自己株式を除く)に対する所有 株式数の割合 (%)
Y Asset Management Limited	香港、コーズウェイベイ、ハイサンア ベニュー33、リーガーデンワン 46階	6,360,000	28.53
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4番地	3,417,900	15.33
野村 絢	シンガポール	1,506,000	6.76
粕本 晋吾	シンガポール	1,335,000	5.99
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONN ECTICUT 06830 USA (千代田区霞が関3丁目2番5号)	791,200	3.55
入道 信生	東京都港区	786,300	3.53
西口 征郎	東京都港区	615,800	2.76
荒井 直樹	中華人民共和国 上海	605,300	2.72
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	584,200	2.62
小野 孝倫	東京都江東区	304,800	1.37
計		16,306,500	73.14

(注) 発行済JDRに関して、その原資産である当社普通株式の法的な所有者はJDRの信託受託者の三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行ですが、上記表中においては、JDR信託契約に基づき当該信託受託者から取得した情報及び当社が個別に把握している情報に基づき、原資産である当社普通株式の実質的な保有者である発行済JDRの受益者1人を株主1人とみなして記載しています。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS（I））第1-34号及び国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成され、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）第328条第1項の規定の適用を受けております。

本書記載の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表は公認会計士又は監査法人による監査又はレビューを受けていないものの、経営陣及びグループ監査等委員会が具体的な領域を特定し、合意された手続の実施により財務数値の正確性を検討しております。

本書記載の要約中間連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2025年6月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル＝144.82円で換算された金額です。この換算は、もっぱら読者の便宜のものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第329条及び第330条の規定に基づき、「3 シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明しております。

円換算額、「2 その他」及び「3 シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、要約中間連結財務諸表には含まれておらず、公認会計士又は監査法人による監査又はレビューの対象にもなっていません。

## 1 【中間財務書類】

## ( 1 ) 【要約中間連結損益及び包括利益計算書】

## 中間連結会計期間

注記	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )		前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
継続事業				
売上収益	5	47,457	6,873	41,911
売上原価		17,198		2,491
売上総利益		30,259		4,382
その他の収益及び利得	5	312	45	54
販売費		401		58
一般管理費		27,291		3,952
その他の営業費用		9		1
営業利益		2,870		416
金融収益		14		2
金融費用		216		31
持分法による投資損益（ は損失）		192		28
税引前中間利益	6	2,476	359	1,532
法人所得税費用		1,115		161
継続事業からの中間利益		1,361		197
非継続事業				
非継続事業からの中間利益		-		-
中間利益		1,361		197
中間利益の帰属:				
親会社の所有者		1,226		178
非支配持分		135		20
親会社の所有者に帰属する中間利益:				
継続事業からの中間利益		1,226		178
非継続事業からの中間利益		-		-
非支配持分:				
継続事業からの中間利益		135		20
非継続事業からの中間利益		-		-
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益				
基本（米セント/円）	8	5.50	7.97	9.55
希薄化後（米セント/円）	8	5.46	7.91	9.52
基本的 1 株当たり中間利益				
継続事業（米セント/円）	8	5.50	7.97	3.66
非継続事業（米セント/円）		-		-
		5.50	7.97	9.55
希薄化後				
継続事業（米セント/円）	8	5.46	7.91	3.65
非継続事業（米セント/円）		-		-
		5.46	7.91	9.52

その他の包括利益（ は損失）

純損益に振り替えられる可能性のある

その他の包括利益（ は損失）：

在外営業活動体の換算差額	4,354	631	3,385	490
--------------	-------	-----	-------	-----

持分法のその他の包括利益	47	7	-	-
--------------	----	---	---	---

純損益に振り替えられる可能性のない

その他の包括利益（ は損失）：

在外営業活動体の換算差額	0	0	1	0
--------------	---	---	---	---

税引後その他の包括利益（ は損失）	4,401	637	3,384	490
-------------------	-------	-----	-------	-----

中間包括利益合計	5,762	834	1,098	159
----------	-------	-----	-------	-----

中間包括利益の帰属：

親会社の所有者	5,213	755	1,117	162
---------	-------	-----	-------	-----

非支配持分	549	80	19	3
-------	-----	----	----	---

親会社の所有者に帰属する中間包括利益

（ は損失）：

継続事業からの中間包括利益	5,213	755	1,875	272
---------------	-------	-----	-------	-----

非継続事業からの中間包括利益	-	-	758	110
----------------	---	---	-----	-----

非支配持分：

継続事業からの中間包括利益	549	80	65	9
---------------	-----	----	----	---

非継続事業からの中間包括利益	-	-	84	12
----------------	---	---	----	----

## 第2四半期連結会計期間

	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日）		前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日）		
注記	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	
継続事業					
売上収益	5	24,357	3,527	20,987	3,039
売上原価		8,966	1,298	7,505	1,087
売上総利益		15,391	2,229	13,482	1,952
その他の収益及び利得	5	299	43	14	2
販売費		214	31	172	25
一般管理費		13,737	1,989	12,679	1,836
その他の営業費用		52	8	17	2
営業利益		1,687	244	628	91
金融収益		8	1	13	2
金融費用		111	16	76	11
持分法による投資損益（ は損失）		85	12	26	4
税引前四半期利益	6	1,499	217	539	78
法人所得税費用		598	87	367	53
継続事業からの四半期利益		901	130	172	25
非継続事業					
非継続事業からの四半期利益		-	-	938	136
四半期利益		901	130	1,110	161
四半期利益の帰属：					
親会社の所有者		832	120	1,001	145
非支配持分		69	10	109	16
親会社の所有者に帰属する四半期利益：					
継続事業からの四半期利益		832	120	157	23
非継続事業からの四半期利益		-	-	844	122
非支配持分：					
継続事業からの四半期利益		69	10	15	2
非継続事業からの四半期利益		-	-	94	14
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益					
基本（米セント/円）	8	3.73	5.40	4.49	6.50
希薄化後（米セント/円）	8	3.71	5.37	4.48	6.49
基本的1株当たり四半期利益					
継続事業（米セント/円）	8	3.73	5.40	0.70	1.01
非継続事業（米セント/円）		-	-	3.79	5.49
		3.73	5.40	4.49	6.50
希薄化後					
継続事業（米セント/円）	8	3.71	5.37	0.70	1.01
非継続事業（米セント/円）		-	-	3.78	5.47
		3.71	5.37	4.48	6.49

その他の包括利益（ は損失）

純損益に振り替えられる可能性のある

その他の包括利益（ は損失）：

在外営業活動体の換算差額	1,541	223	1,744	253
--------------	-------	-----	-------	-----

持分法のその他の包括利益	15	2	0	0
--------------	----	---	---	---

純損益に振り替えられる可能性のない

その他の包括利益（ は損失）：

在外営業活動体の換算差額	0	0	1	0
--------------	---	---	---	---

税引後その他の包括利益（ は損失）	1,556	225	1,743	253
-------------------	-------	-----	-------	-----

四半期包括利益（ は損失）合計	2,457	355	633	92
-----------------	-------	-----	-----	----

四半期包括利益（ は損失）の帰属：

親会社の所有者	2,349	340	598	87
---------	-------	-----	-----	----

非支配持分	108	16	35	5
-------	-----	----	----	---

親会社の所有者に帰属する四半期包括利益

（ は損失）：

継続事業からの四半期包括利益	2,349	340	1,175	170
----------------	-------	-----	-------	-----

非継続事業からの四半期包括利益	-	-	577	84
-----------------	---	---	-----	----

非支配持分：

継続事業からの四半期包括利益	108	16	78	11
----------------	-----	----	----	----

非継続事業からの四半期包括利益	-	-	43	6
-----------------	---	---	----	---

## ( 2 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)		前連結会計年度 (2024年12月31日 )	
		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産					
有形固定資産		10,886	1,577	8,107	1,174
使用権資産		8,092	1,172	4,710	682
のれん		51,364	7,439	49,478	7,165
無形資産		4,511	653	4,757	689
ジョイント・ベンチャーに対する投資		194	28	-	-
関連会社に対する投資		573	83	638	92
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		1,322	191	1,267	183
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権		2,671	387	1,615	234
繰延税金資産		1,606	233	1,506	218
非流動資産合計		81,219	11,762	72,078	10,438
流動資産					
棚卸資産		674	98	791	115
営業債権		14,538	2,105	13,452	1,948
契約資産		2,356	341	2,761	400
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権		4,587	664	3,652	529
現金及び預金		43,438	6,291	43,281	6,268
流動資産合計		65,593	9,499	63,937	9,259
流動負債					
営業債務		3,523	510	3,226	467
営業債務以外の短期債務		15,771	2,284	16,263	2,355
有利子負債		5,056	732	4,901	710
リース負債		2,496	361	2,297	333
未払法人所得税		1,215	176	822	119
流動負債合計		28,061	4,064	27,509	3,984
正味流動資産		37,532	5,435	36,428	5,276
正味流動資産及び非流動資産合計		118,751	17,198	108,506	15,714
非流動負債					
営業債務以外の長期債務		1,311	190	1,279	185
有利子負債		13,894	2,012	12,951	1,876
リース負債		5,492	795	2,459	356
繰延税金負債		1,480	214	1,381	200
退職給付に係る負債		152	22	127	18
非流動負債合計		22,329	3,234	18,197	2,635
純資産		96,422	13,964	90,309	13,079
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	9	46,493	6,733	46,478	6,731
剰余金	10	48,637	7,044	43,088	6,240
		95,130	13,777	89,566	12,971
非支配持分		1,292	187	743	108
資本合計		96,422	13,964	90,309	13,079



## ( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日 )

単位：千米ドル（百万円）

親会社の所有者に帰属する持分										
	注記	資本金	資本 剰余金 (注記 10)	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	資本 合計
2025年 1 月 1 日残高		46,478 (6,731)	1,955 ( 283)	11,776 ( 1,705)	55,806 (8,082)	1,037 (150)	24 ( 3)	89,566 (12,971)	743 (108)	90,309 (13,079)
中間利益		-	-	-	1,226 (178)	-	-	1,226 (178)	135 (20)	1,361 (197)
その他の包括利益 ( は損失)										
在外営業活動体の		-	-	3,940	-	-	0	3,940	414	4,354
換算差額		-	-	(571)	-	-	(0)	(571)	(60)	(631)
持分法のその他の包括		-	-	47	-	-	-	47	-	47
利益		-	-	(7)	-	-	-	(7)	-	(7)
中間包括利益( は損		-	-	3,987	1,226	-	-	5,213	-	5,762
失) 合計		-	-	(577)	(178)	-	-	(755)	-	(834)
株式報酬費用		-	-	-	-	161 (23)	0 (0)	161 (23)	549 (80)	161 (23)
譲渡制限付株式ユニッ		-	-	-	-	190	-	190	-	190
ト発行費用		-	-	-	-	(28)	-	(28)	-	(28)
譲渡制限付株式ユニッ		15	-	-	-	15	-	-	-	-
トの権利確定に伴う新 9		(2)	-	-	-	( 2)	-	-	-	-
株の発行										
2025年 6 月30日残高		46,493 (6,733)	1,955 ( 283)	7,789 ( 1,128)	57,032 (8,259)	1,373 (199)	24 ( 3)	95,130 (13,777)	1,292 (187)	96,422 (13,964)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )

単位：千米ドル（百万円）

親会社の所有者に帰属する持分										
		資本		在外営業	利益	新株	退職給付制		非支配	資本
	注記	資本金	剰余金 (注記10)	活動体の 換算差額	剰余金	予約権	度	合計	持分	合計
2024年1月1日残高		44,927 (6,506)	1,453 (210)	9,541 (1,382)	36,396 (5,271)	589 (85)	14 (2)	70,904 (10,268)	1,215 (176)	72,119 (10,444)
中間利益		-	-	-	2,112 (306)	-	-	2,112 (306)	174 (25)	2,286 (331)
その他の包括利益										
(は損失)										
在外営業活動体の		-	-	3,230	-	-	1	3,229	155	3,384
換算差額		-	-	(468)	-	-	(0)	(468)	(22)	(490)
中間包括利益(は損失)		-	-	3,230	2,112	-	1	1,117	19	1,098
合計		-	-	(468)	(306)	-	(0)	(162)	(3)	(159)
子会社の取得に伴う新株の発行	9	1,454 (211)	-	-	-	-	-	1,454 (211)	-	1,454 (211)
株式報酬費用		-	-	-	-	247 (36)	-	247 (36)	-	247 (36)
2024年6月30日残高		46,381 (6,717)	1,453 (210)	12,771 (1,849)	38,508 (5,577)	836 (121)	13 (2)	71,488 (10,353)	1,234 (179)	72,722 (10,532)

## ( 4 ) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )		前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	
		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
継続事業からの税引前中間利益		2,476	359	1,532	222
営業活動による キャッシュ・フローへの調整:					
金融収益		14	2	18	3
子会社の取得に係るアーンアウト対価 の調整による損失	6	19	3	-	-
減価償却費（有形固定資産）		788	114	874	127
減価償却費（使用権資産）		1,576	228	1,663	241
その他の償却費（無形資産）		405	59	423	61
棚卸資産廃棄損	6	-	-	5	1
有形固定資産除却損	6	99	14	-	-
有形固定資産売却損益（ は損失）	6	16	2	5	1
リース解約益		6	1	20	3
貸倒引当金の増加額（ は戻入）	6	19	3	13	2
金融費用		216	31	160	23
持分法による投資損失		192	28	26	4
株式報酬費用		161	23	247	36
譲渡制限付株式ユニット発行費用		190	28	-	-
運転資本の変動前の 営業キャッシュ・インフロー		6,099	883	4,900	710
運転資本の変動:					
前払金、敷金及び保証金並びに その他の債権の増減額（ は増加）		2,119	307	929	135
契約資産の増減額（ は増加）		434	63	91	13
棚卸資産の減少額		179	26	102	15
営業債権の増加額		595	86	847	123
営業債務の増加額		296	43	480	70
営業債務以外の債務の減少額		1,517	220	3,654	529
小計		2,777	402	1,819	263
法人所得税の支払額		239	35	1,122	162
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,538	368	697	101
投資活動によるキャッシュ・フロー					
利息の受取額		14	2	18	3
有形固定資産の取得による支出		2,922	423	2,068	299
有形固定資産の売却による収入		1	0	5	1
子会社及び事業の取得による支出	11	-	-	1,540	223
関連会社への投資による支出		259	38	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の取得による支出		-	-	718	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,166	459	4,303	623

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入による収入	3,413	494	2,110	306
借入金の返済による支出	3,748	543	2,729	395
リース負債の返済による支出	1,717	249	1,701	246
利息の支払額（リース負債）	74	11	52	8
利息の支払額	142	21	108	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,268	328	2,480	359
継続事業からの現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	2,896	419	6,086	881
非継続事業からの現金及び現金同等物の増加額	-	-	2,645	383
現金及び現金同等物の期首残高	43,281	6,268	26,193	3,793
現金及び現金同等物の為替変動による影響	3,053	442	2,185	316
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,438	6,291	20,567	2,979
現金及び現金同等物の内訳：				
現金及び預金	43,438	6,291	20,567	2,979

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 企業情報

Y C Pホールディングス（グローバル）リミテッド（以下、「当社」）は2021年3月5日に設立され、シンガポールに所在する公開有限責任株式会社です。

当社の日本型預託証券（以下、「JDR」）は、2021年12月21日に、東京証券取引所のマザーズ市場に上場しました。

当社はシンガポール共和国、コーリヤー・キー20、レベル12-06に本店を有し、中華人民共和国香港特別行政区（以下、「香港」）に所在するY Asset Management Limited（以下、「YAM」）を持株会社としております。

当社の主な活動は投資の保有とグループ会社へのマネジメントサービスの提供で構成されます。

当社の子会社は、以下を主要な活動として営んでおります。

- マネジメント・アドバイザリーサービスの提供
- デジタルトランスフォーメーション、インタラクティブソリューション、サステナビリティ、及びサプライチェーンに関するプロフェッショナルソリューションサービスの提供
- オーガニックパーソナルケア商品の企画、製造及び販売
- 動物病院の運営及びペットケア事業
- レストランの運営及び飲食サービスにおけるフランチャイズ事業
- 食品の製造、販売及び流通、及び
- 墓苑支援サービスの提供

### 2. 重要な会計方針に関する情報

#### 2.1 作成の基礎

要約中間連結財務諸表は、シンガポール会計基準審議会（以下「ASC」）が発行するシンガポール財務報告基準（国際版）（以下「SFRS(I)」）第1-34号「期中財務報告」に準拠して作成されております。

未監査の要約連結財務諸表は、SFRS（I）及び国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成された2024年12月31日に終了した連結会計年度の年次財務諸表と合わせて読む必要があります。

SFRS(I)に準拠して作成された未監査の要約中間連結財務諸表は、IFRSにも準拠しているものとみなされます。SFRS(I)は、IFRSと同等の基準及び解釈指針で構成されております。本財務諸表では、特に断りのない限り、SFRS(I)とIFRSを総称して「SFRS(I)」と表記しております。

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定される持分法適用金融商品を除き、歴史的原価法で作成されております。この連結財務諸表は米ドルで表示され、特に断りのない限り、千米ドル単位で表記しております。

## 2.2 新規及び改訂された基準及び解釈の適用

当中間連結会計期間において、当グループに関連し、2025年1月1日以降に開始する年次会計期間から適用される新規及び改訂された基準を採用したことを除き、適用された会計方針は前連結会計年度と同様となります。

## 2.3 公表済未適用の基準

### 基準

### 適用開始可能日

IAS第21号:交換可能性の欠如(改訂)

2025年1月1日

IFRS第10号及びIAS第28号:投資者とその関連会社又は共同支配企業  
の間での資産の売却又は拠出(改訂)

適用時期は未定

これらの新規及び改訂されたSFRS(I)及びIFRSの適用が、要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## 3. 重要な会計上の判断及び見積り

経営者は当社グループの要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、収益、費用、資産及び負債それらに付随する開示並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが求められます。これらの仮定及び見積りに関する不確実性により、将来において資産又は負債の帳簿価額に対して、重要な修正が必要となる可能性があります。

当中間連結会計期間に係る要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループの会計方針の適用に際して 経営者が行った重要な判断及び見積りの不確実性の主要な要因は、2024年12月31日に終了した連結会計年度に係る年次連結財務諸表に適用したものと同様となります。

当中間連結会計期間中の子会社の取得により発生したのれんは、取得した資産及び負債の公正価値を決定するため、暫定的な取得原価の配分方法により算定されています。経営陣は、無形資産を含む取得した資産及び負債の公正価値を算定するにあたり、重要な判断を行いました。子会社の取得により発生する最終的なのれんは、取得した資産及び負債の評価の完了をもって算定されます。

## 4. 事業セグメント情報

## 2025年6月30日に終了する中間連結会計期間

	マネジメント サービス 千米ドル	プロフェッ ショナルソ リューション 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
セグメント売上収益					
外部収益	19,893	9,470	9,910	8,184	47,457
セグメント間収益	525	166	－	182	873
	20,418	9,636	9,910	8,366	48,330
セグメント間収益の相殺					873
収益合計					47,457
非資金取引前セグメント損益	4,236	2,157	1,371	817	8,581
非資金取引					
貸倒引当金繰入額（は戻入）	22	－	3	－	19
有形固定資産除却損	4	－	－	95	99
減価償却費	499	184	783	898	2,364
その他の償却費	236	23	94	52	405
有形固定資産売却損	16	－	－	－	16
リース解約益	6	－	－	－	6
アーンアウト対価の調整による 損失	19	－	－	－	19
株式報酬費用	244	107	－	－	351
セグメント損益	3,246	1,843	491	228	5,352
配賦不能本社費					2,482
営業利益					2,870
金融収益					14
金融費用					216
持分法による投資損失					192
税引前中間利益					2,476

## 4. 事業セグメント情報（続き）

2024年6月30日に終了する中間連結会計期間

	マネジメント サービス 千米ドル	プロフェッ ショナルソ リューション 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル (修正再表示)
<b>継続事業</b>					
セグメント売上収益					
外部収益	17,718	6,136	9,621	8,436	41,911
セグメント間収益	563	138	－	184	885
	18,281	6,274	9,621	8,620	42,796
セグメント間収益の相殺					885
<b>収益合計</b>					41,911
<b>非資金取引前セグメント損益</b>	3,837	636	1,455	1,358	7,286
<b>非資金取引</b>					
貸倒引当金繰入額	－	－	4	9	13
棚卸資産廃棄損	－	－	－	5	5
減価償却費	484	106	808	1,139	2,537
その他の償却費	241	23	109	50	423
有形固定資産売却益	5	－	－	－	5
リース解約益	－	－	－	20	20
株式報酬費用	247	－	－	－	247
<b>セグメント損益</b>	2,870	507	534	175	4,086
配賦不能本社費					2,386
<b>営業利益</b>					1,700
金融収益					18
金融費用					160
持分法による投資損失					26
<b>継続事業からの税引前中間利益</b>					1,532
<b>非継続事業</b>					
非継続事業からの税引前中間利益					2,226
					3,758



## 4. 事業セグメント情報（続き）

2025年6月30日に終了する四半期連結会計期間

	マネジメン サービス 千米ドル	プロフェッ ショナルソ リューション 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
<b>セグメント売上収益</b>					
外部収益	9,928	4,919	5,378	4,132	24,357
セグメント間収益	251	104	－	90	445
	10,179	5,023	5,378	4,222	24,802
セグメント間収益の相殺					445
<b>収益合計</b>					24,357
<b>非資金取引前セグメント損益</b>	2,493	1,236	673	247	4,649
<u>非資金取引</u>					
貸倒引当金繰入額（は戻入）	22	－	3	－	19
有形固定資産除却損	4	－	－	92	96
減価償却費	267	107	379	418	1,171
その他の償却費	118	12	44	26	200
有形固定資産売却損	16	－	－	－	16
リース解約益	1	－	－	－	1
アーンアウト対価の調整による 損失	19	－	－	－	19
株式報酬費用	132	59	－	－	191
<b>セグメント損益</b>	1,960	1,058	247	289	2,976
配賦不能本社費					1,289
<b>営業利益</b>					1,687
金融収益					8
金融費用					111
持分法による投資損失					85
<b>税引前中間利益</b>					1,499

## 4. 事業セグメント情報（続き）

2024年6月30日に終了する四半期連結会計期間

	マネジメント サービス 千米ドル	プロフェッ ショナルソ リューション 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル (修正再表示)
<b>継続事業</b>					
<b>セグメント売上収益</b>					
外部収益	9,008	2,674	5,076	4,229	20,987
セグメント間収益	310	96	－	74	480
	9,318	2,770	5,076	4,303	21,467
セグメント間収益の相殺					480
<b>収益合計</b>					20,987
<b>非資金取引前セグメント損益</b>	1,749	177	732	706	3,364
<u>非資金取引</u>					
貸倒引当金繰入額	－	－	4	9	13
棚卸資産廃棄損	－	－	－	3	3
減価償却費	215	106	392	529	1,242
その他の償却費	120	12	53	24	209
リース解約益	－	－	－	20	20
株式報酬費用	91	－	－	－	91
<b>セグメント損益</b>	1,323	59	283	161	1,826
配賦不能本社費					1,198
<b>営業利益</b>					628
金融収益					13
金融費用					76
持分法による投資損失					26
<b>継続事業からの税引前中間利益</b>					539
<b>非継続事業</b>					
非継続事業からの税引前中間利益					1,443
<b>税引前中間利益</b>					1,982

## 5. 収益、その他の収益及び利得

収益は、返品及び割引に対する引当後の販売商品の正味請求価額、及び当中間連結会計期間中に提供されたサービスの価値を表しております。売上収益の内訳は以下の通りです。

	第2四半期連結会計期間		中間連結会計期間	
	2025年 6月30日 千米ドル	2024年 6月30日 千米ドル (修正再表示)	2025年 6月30日 千米ドル	2024年 6月30日 千米ドル (修正再表示)
マネジメントサービス	5,302	4,165	10,429	7,679
アドバイザーサービス	4,626	4,843	9,464	10,039
プロフェッショナル ソリューション	4,919	2,674	9,470	6,136
ペットケア	5,378	5,076	9,910	9,621
戦略投資による収益	4,132	4,229	8,184	8,436
	24,357	20,987	47,457	41,911
<b>その他の収益及び費用</b>				
<b>(    は費用 )</b>				
有形固定資産売却益	16	—	16	5
<b>(    は損失 )</b>				
アーンアウト対価の調整による 損失	19	—	19	—
金融収益	329	—	329	—
政府補助金#	5	14	18	49
	299	14	312	54

# この金額には主に、当社グループが営業活動を行う特定の国の政府から認められた、財務上のサポートを提供するための補助金が含まれます。これらの補助金に関する未履行の条件や偶発債務はありません。

## 6. 税引前利益

当社グループの税引前利益は、以下の項目を踏まえて算定しております。

	第2四半期連結会計期間		中間連結会計期間	
	2025年 6月30日 千米ドル	2024年 6月30日 千米ドル (修正再表示)	2025年 6月30日 千米ドル	2024年 6月30日 千米ドル (修正再表示)
売上原価(商品原価)	2,711	2,706	5,131	5,122
売上原価(サービス原価)	3,059	1,930	5,833	3,851
従業員給付費用 (取締役報酬を含む)*				
賃金及び給料	10,947	10,015	22,283	20,140
年金制度への拠出	846	784	1,620	1,566
株式報酬費用	191	91	351	247
	11,984	10,890	24,254	21,953
有形固定資産売却損益 ( は損失)	16	—	16	5
アーンアウト対価の調整による損失	19	—	19	—
棚卸資産廃棄損	—	3	—	5
有形固定資産除却損	96	—	99	—
為替差損益	24	20	67	2
貸倒引当金繰入額( は戻入)	19	13	19	13

\* 従業員給付費用は、第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間において、要約中間連結損益及び包括利益計算書の売上原価及び管理費に、それぞれ約6,234,000米ドル（2024年：約5,887,000米ドル）、約18,020,000米ドル（2024年：約16,066,000米ドル）計上しております。

## 7. 配当金

2025年8月14日に開催した当社の臨時取締役会において、2025年12月期の中間配当として当社普通株式1株当たり0.02米ドル（2024年：該当なし）、総額445,884米ドル（2024年：該当なし）を支払うことが決議されました。本中間配当に係る支出は、当中間連結会計期間の要約連結財務諸表には計上されておられません。

## 8. 親会社の所有者に帰属する1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間（四半期）利益及び加重平均発行済普通株式数に基づいて計算しております。

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における希薄化後1株当たり利益の計算は、親会社の所有者に帰属する中間（四半期）利益に基づいております。計算に使用した普通株式の加重平均株式数は、譲渡制限付株式ユニット制度に基づき当社が発行した希薄化効果のある潜在的普通株式を考慮に入れております。新株予約権の潜在的な希薄化効果は、一定の条件が満たされるまで、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれておりません。

	第2四半期連結会計期間		中間連結会計期間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	千円	千円	千円	千円
当期利益				
基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算に用いられた親会社の所有者に帰属する中間（四半期）利益				
継続事業	832	157	1,226	810
非継続事業	—	844	—	1,302
	832	1,001	1,226	2,112

	第2四半期連結会計期間		中間連結会計期間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
株式数				
基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均発行済普通株式数	22,294,192	22,271,292	22,292,716	22,104,784
希薄化効果のある潜在的普通株式 譲渡制限付株式ユニット	155,200	66,300	154,069	66,300
希薄化後1株当たり利益の計算に用いられた加重平均普通株式数	22,449,392	22,337,592	22,446,785	22,171,084

	第2四半期連結会計期間		中間連結会計期間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	円	円	円	円
1株当たり利益（円）				
- 基本	3.73	4.49	5.50	9.55
- 希薄化後	3.71	4.48	5.46	9.52
継続事業からの1株当たり利益 （円）				
- 基本	3.73	0.70	5.50	3.66
- 希薄化後	3.71	0.70	5.46	3.65

## 9. 資本金

	2025年 6 月30日 千米ドル	2024年12月31日 千米ドル
発行済普通株式数: 22,294,192 (2024年12月31日: 22,291,192)	46,493	46,478

当社の資本金の変動は以下の通りです。

	発行済株式数	資本金 千米ドル
2024年 1 月 1 日現在	21,938,276	44,927
子会社の取得に伴う株式の発行(注記 a)	333,016	1,454
譲渡制限付き株式ユニットの権利確定に伴う新株の発行 (注記 b)	19,900	97
2024年12月31日及び2025年1月1日現在	22,291,192	46,478
譲渡制限付き株式ユニットの権利確定に伴う新株の発行 (注記 c)	3,000	15
2025年 6 月30日現在	22,294,192	46,493

注記:

- (a) 2024年 4 月 1 日、当社はシェンクオの取得対価の一部として普通株式333,016株を発行しております。株式の公正価値は、取得日における当社JDRの市場価格（1株当たり約4.37米ドル）を参照して算出され、取得対価の公正価値は約1,454,000米ドルとなっております。
- (b) 2024年12月31日、当社は譲渡制限付き株式ユニットの権利確定に伴い、同ユニットの対象者に対して普通株式19,900株を発行しております。
- (c) 2025年 3 月31日、当社は譲渡制限付き株式ユニットの権利確定に伴い、同ユニットの対象者に対して普通株式3,000株を発行しております。

10. 剰余金

当社グループの剰余金並びにその後の変動については、連結持分変動計算書に記載しております。

在外営業活動体の換算差額

為替変動準備金は、在外営業活動体の財務諸表の換算及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定された金融負債の換算から生じたすべての外貨換算差額、並びに在外営業活動体に対する当社グループの純投資の一部を構成する貨幣性項目にかかる外貨換算差額から構成されております。

確定給付準備金

確定給付準備金は、特定の子会社の確定給付制度の再測定による損益で構成されております。再測定は数理計算上の差異、制度資産の収益、アセット・シーリングの影響の変化から構成されております（確定給付負債の純利息の除外は、発生した期にその他の包括利益において即時認識されます）。再測定は利益剰余金で認識され、その後の期間で損益に再分類されることはありません。

資本剰余金

資本剰余金は、(i) 2021年4月に実施した当社グループの組織再編において取得した純資産と、当社が支払った現金対価との差額、及び(ii) 支配関係の変更を伴わない、子会社の持分の一部売却による利得又は損失の合計を表しております。

11. 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

経営者は、営業債権、その他の流動資産、現金及び預金、営業債務、営業債務以外の債務、流動負債に計上される有利子負債及びその他の負債は、短期間で決済され信用リスク又は変動金利に重要な変動が生じないと考えられるため、その公正価値は概ね帳簿価額に近似したものと評価しております。

非流動負債に計上される有利子負債及びその他の債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、契約条件、信用リスク及び満期までの残存期間が類似する負債について現在入手可能な利率で割り引くことにより算定しております。2025年6月30日及び2024年12月31日現在の、当社グループの有利子負債及びその他の債務に対する不履行リスクによる公正価値の変動は僅少であると評価しております。

金融商品の公正価値は、強制的又は清算に伴う売却以外の取引における、市場参加者間の直近取引により交換される価額です。

公正価値ヒエラルキー

2025年6月30日及び2024年6月30日現在の当社グループの保有する金融資産の公正価値測定ヒエラルキーは以下の通りです。

公正価値で測定される金融商品

	以下を用いた公正価値測定			合計 千米ドル
	活発な市場に おける相場価格 (レベル1) 千米ドル	重要な 観察可能な インプット (レベル2) 千米ドル	重要な 観察可能でない インプット (レベル3) 千米ドル	
2025年6月30日 非上場株式	-	-	1,322	1,322
2024年12月31日 非上場株式	-	-	1,267	1,267

前連結会計年度及び当中間連結会計期間中のレベル3における公正価値測定の変動は以下の通りです。

	非上場株式 千米ドル
2024年1月1日現在	1,010
在外営業活動体の換算差額	257
2024年12月31日及び2025年1月1日現在	1,267
在外営業活動体の換算差額	55
2025年6月30日	1,322



12. 後発事象

2025年7月1日、当社グループは独立した第三者との間で、動物病院の運営およびペットケア事業を主たる事業とする株式会社タイガーアンドシープの持分の100%を取得する持分譲渡契約を締結しました。同社の持分取得に係る対価は176,900,000円（約1,222,000米ドル）であり、本取引は2025年7月1日に完了しております。

13. 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2025年8月14日の取締役会決議により承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は、2025年6月16日に提出した当社の第4期有価証券報告書の「第6 経理の状況 4 シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

## 第6 【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近3ヶ月間において掲載されているため省略します。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。